

## 事業者温室効果ガス削減報告書概要(第一計画期間) 第2年度分

## 1 事業所の概要

事業者の名称	東京海上日動火災保険株式会社		
事業所の名称	仙台東京海上日動ビルディング		
事業所の所在地	仙台市青葉区中央2-8-16		
主たる事業	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
事業者の該当要件	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	

## 2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの削減目標	基準年度	2020 年度	基準排出量	474.0 t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	0.04291
	目標年度	2022 年度	目標排出量	474.0 t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	0.04291
			削減率	0.00 %	削減率	0.00 %
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2021 年度	排出量	496.0 t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	0.04491
			削減率	-4.65 %	削減率	-4.67 %
	排出量等の増減理由	2021年2月および2022年3月の福島県沖地震の発生に伴い、臨時の災害対策室を設け保険金支払い等のお客様対応を行う必要があったため、平時に比べ大幅な消費電力増となったもの。				
	第2年度	2022 年度	排出量	486.0 t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	0.044
			削減率	-2.54 %	削減率	-2.55 %
	排出量等の増減理由	2021年2月および2022年3月の福島県沖地震の発生に伴い、臨時の災害対策室を設け保険金支払い等のお客様対応を行う必要があったため、平時に比べ大幅な消費電力増に繋がったものの、2021年度対比で排出量削減を実現した。2022年度から追加実施した消費電力削減の取組も寄与したと考えられる。				
	第3年度	- 年度	排出量	t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	
削減率			%	削減率	%	
排出量等の増減理由						

## 3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	81 %	目標年度	81 %
	第1年度	63 %	実施状況の説明等	ビル設備上対応不可な項目を除き、実施済である。
	第2年度	63 %	実施状況の説明等	ビル設備上対応不可な項目を除き、実施済である。
	第3年度	%	実施状況の説明等	

様式第2号

選択対策の実施状況	項目		実施状況
	デマンド管理		実施済
	窓の断熱性向上		実施済
	外気冷房		実施済
	燃費性能の良い車両の計画的導入		実施済
その他の対策の実施状況	項目	具体的な取組内容	実施状況
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	(事業所での取組み) 執務室フロア・会議室における照明器具の間引きにより、消費電力を削減する。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	(事業所での取組み) 照明器具点灯時間に関するルールを明確化し、電力消費量の削減に努める(昼休憩時間中の消灯等)。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	(全社レベルの取組み)「マングローブ植林によるCO2の吸収・固定」「グリーン電力証書/非化石証書/カーボン・クレジット(排出権)等の購入」を実施することにより、国内事業活動における「カーボン・ニュートラル」実現を目指す。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	(全社レベルの取組み)環境マネジメントシステム「みどりのアシスト」を導入し、環境法令遵守を含むPDCAを実行することで地球環境保護の取組み推進と継続的な取組み改善を図る。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	(全社レベルの取組み)「サステナビリティ研修(e-learning形式)」「ニュース・レター等による情報発信」等を行い、資源・エネルギーの効率的な利用に向けた環境啓発活動を実施。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	(事業所での取組み) 執務室フロア・会議室における照明器具の照度を変更による消費電力の削減。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	(事務所での取組み) エレベーターの稼働台数の制限による消費電力の削減。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	(事務所での取組み) 自動販売機のecoモード運転による消費電力の削減。	実施済